

2020年度

京都女子大学・リカレント教育課程

－会社法(2)－

「起業」をする前に知っておくべき基礎知識(1)

1 会社を辞めずに起業するか、会社を辞めて起業するか？

(1) 会社を辞めずに起業

① 会社の規程を確認

週末などを使って副業する場合

法的には問題とならないが.....

- 会社によっては、「副業」や他社の社員・役員等になることを禁止
- 自社の業務への影響、利益相反、競業の可能性など
- 相談せずに無断でやっていて解雇に至ることも

「**働き方改革**」の中で、残業をカット、給与をカットする代わりに時間外等で「副業」「兼業」可とする会社もあり

②住民税の特別徴収に注意

- ・ 会社員の場合の住民税の徴収

会社が毎月の給与から従業員の住民税を天引き

→会社が市などに納付（住民税の**特別徴収制度**）

- ・ 住民税の金額は、当該従業員の居住する市区町村が決定

- ・ 会社が毎年1月～12月までの給与額を、翌年1月に市区町村に報告

- ・ 会社による報告額＝源泉徴収票に記載された内容

→別会社への勤務や個人事業の収入＋会社の給与により会社の申告額よりも多くなる

→会社にだまって兼業・副業をしていた場合に問題

*「確定申告書の第二表」→「住民税の徴収方法の選択」→自分で納付（**普通徴収**：抜け穴？）

(2) 会社を辞めて起業

① 預貯金等である程度の蓄えを持っておく必要

- 所得税、住民税、社会保険料など 自分自身で納付 することになるため
- 住民税や国民健康保険の金額は、前年の収入をベースに決定 される
 - たとえば昨年度まで会社員で収入があり、辞めてから収入が減ったとしても、それらの税金の金額は昨年度の収入をベースに決定される

② 家の購入や引越の場合の信用

③ クレジットカードに加入しておく？

→ 会社の実績がない + 個人の所得も少ない (信用・与信)

2 個人事業と法人のどちらを選択？

(1) メリット／デメリットを含めた比較

- 個人事業：個人事業主（「自営業」） ⇔ 法人

株式会社などの法人を設立せずに、自分で事業を行っている個人のこと ⇔ 法人を設立して事業を行う

・ 相違点

	個人事業	法人
設立費用	不要。税務署に届出のみ	登記費用（最低25万円程度）
決算期	12月31日	好きな時期に決められる
確定申告時期	3月15日	決算日より2カ月以内
社会保険	従業員が4人以内なら加入義務なし	社長一人でも加入義務あり
融資	受けにくい	受けやすい
役員住宅	なし	役員社宅を借りられる
赤字の繰越欠損	青色申告なら3年間	9年間
会計処理	比較的簡単	煩雑になり税理士が必要

(2) 個人事業主が法人にするメリットは？

- 個人で行っていた事業を法人に移行すること
「**法人成り**」(わが国は多い。なぜ？)
- 国税庁「平成27年度分会社標本調査—税務統計から見た法人企業の実態」
(2015年3月)
 - 株式会社数は？ : **247万7638社** (全法人中95.1%)
持分会社数(合名会社／合資会社／合同会社)は？
: **3875社／18,346社／49,661社**
会社以外の法人(一般社団・財団法人)数は？ : 79,332法人
- 大和総研「**グラフと表で見る株式市場**」(2016年2月号)
 - 上場企業数は？
: **3654社** (わが国は上場傾向が強い。売上高上位500社の7割)
- 中小企業庁「**中小企業実態基本調査(平成26年確報)**」(2015年6月24日)
 - 中小企業(個人企業、法人企業)における従業員数および売上高は？
中小企業数: 325万8679社(法人企業152万8950社のうち株式会社がほとんど)
個人企業: 172万9728社(476万9886人／25兆4444億円)
法人企業: 152万8950社(2305万1062人／478兆2204億円)

- 法人成りの最大のメリット：**節税効果**
経費増 ⇔ **所得税の節税**

- ・会社から自分や家族に給与を支払うことによって、会社の経費を増やして自分の所得税を節税することができる
- ・個人事業主として消費税を支払う義務が発生するタイミングで法人成りをすることで免税期間の引延し効果も

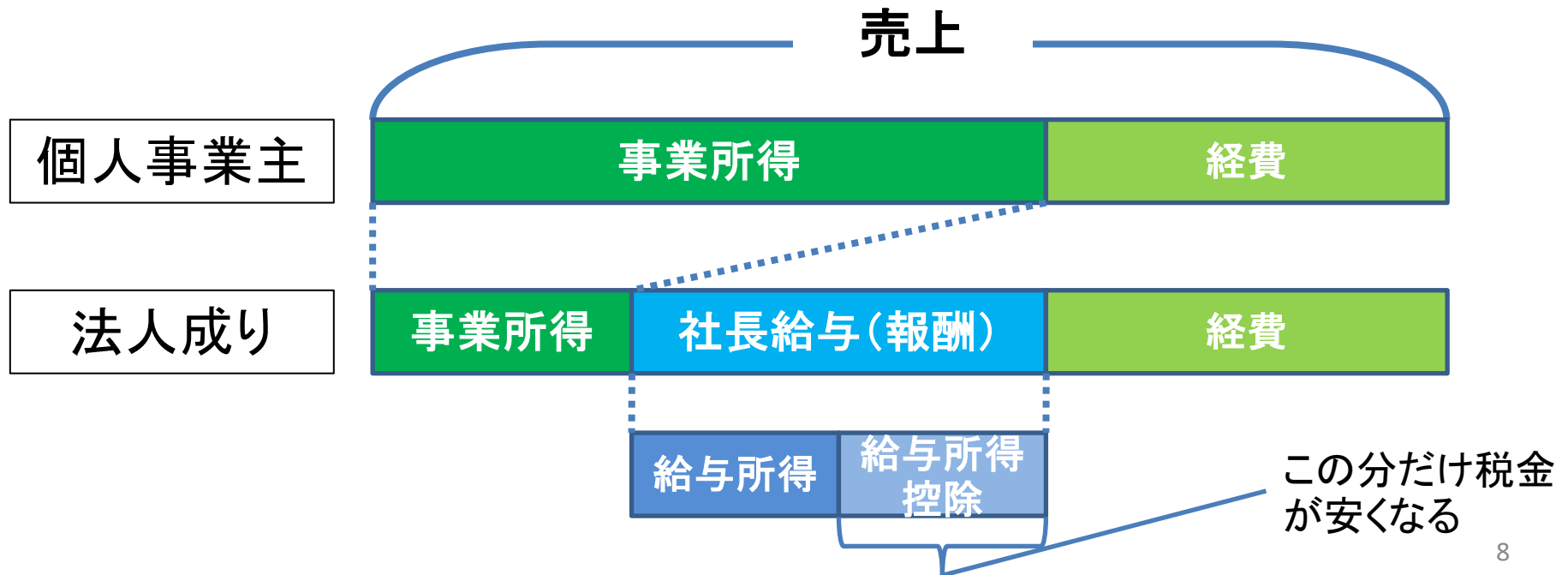
その他のメリット(類型別)

＜給与関係＞

①給与所得控除による節税

「給与所得控除」による「みなし経費」化

- ・社長の給与(報酬)も会社からみると経費
- ・社長は、給与額(報酬額)－給与所得控除に所得税の課税



②家族に給与を支払える

- 青色申告をしている個人事業主
「**青色事業専従者**」(給与支払可but働き方に制限)
- 法人であれば...
- 家族をパートタイムで働かせて給与を支払う
→働き方に制限はない
- 所得税の**累進課税制度**: 一人で働いて収入を得るよりも
メリット

たとえば、

800万円の収入に課税 < 400万円×2人の収入に課税

③配偶者控除や扶養控除

- 個人事業主に適用なし
 - ⇔ 家族の給与収入を年間103万円以下にすれば適用あり(配偶者控除・扶養控除は38万円)
- 家族に給与を支払い会社の利益を減らし、社長自身も配偶者控除と扶養控除を適用して所得税を節税

④退職金の支払による優遇措置

勤続20年以下 $40\text{万円} \times \text{勤続年数}$ までの退職金(最低80万円)
勤続20年以上 $800\text{万円} + 70\text{万円} \times (\text{勤続年数} - 20)$ まで

<給与以外>

①出張手当

- 出張規程を作っておくと出張手当を支払うことができる
- 出張手当＝法人の経費 →消費税の仕入税額控除の対象にもなる

②生命保険

- 法人契約で従業員を被保険者、保険金受取人を法人にすれば保険料支払は法人経費
- 個人の場合：所得控除は最大12万円

③役員社宅

- 個人事業主の場合の自宅の家賃≠経費
- 法人の場合、家主と契約をして、それを社宅として家を貸し付ければ、家賃の50%程度が法人経費
- 家を借りるときにかかる敷金・礼金、不動産会社への仲介手数料も会社経費、火災保険も会社名義で締結できる

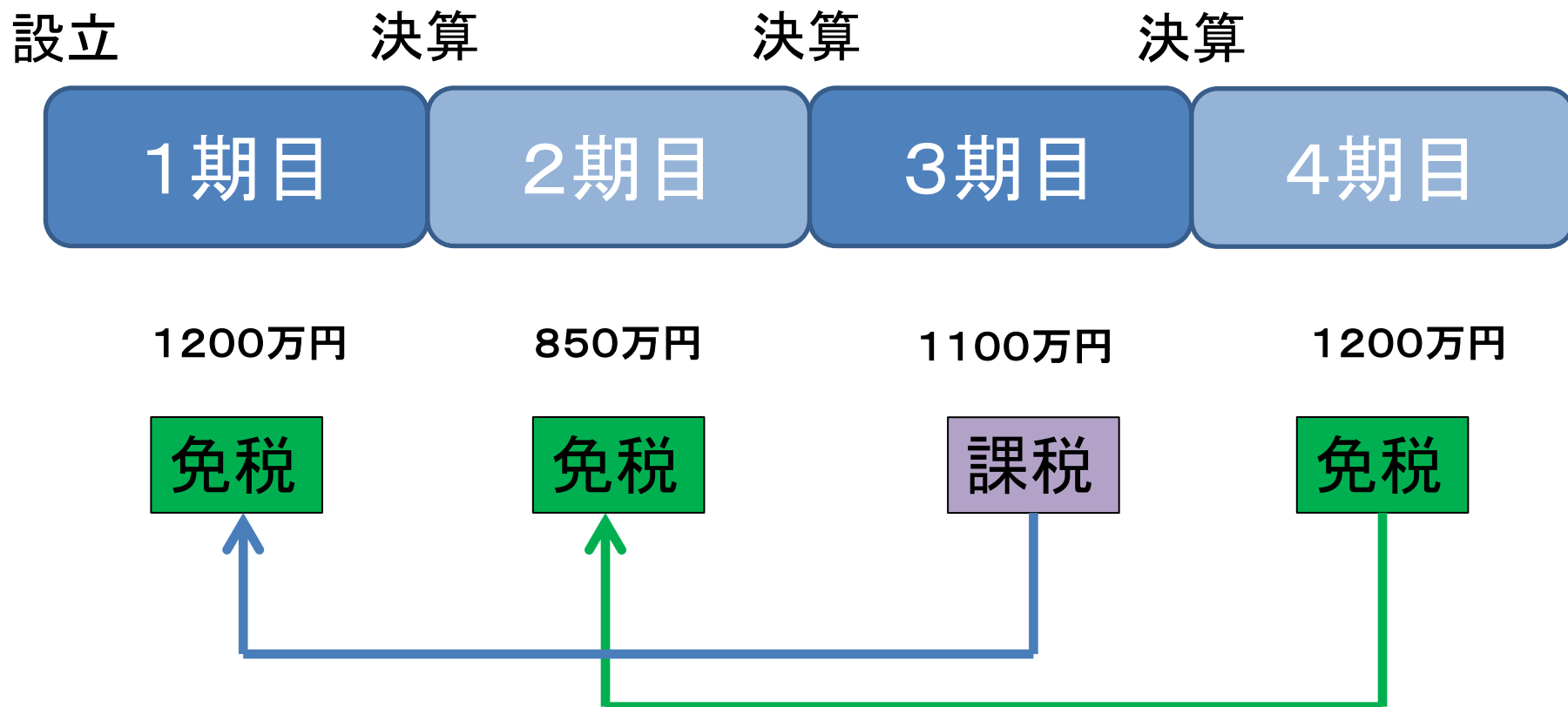
④赤字の繰り越し

- その年度の収支が赤字の場合、その赤字額を翌年度以降に繰り越すことができる
- 法人の場合は9年間 ⇔ 個人の場合は3年間

⑤消費税の免税

- 消費税の納税義務は2年前の売上高1000万円超or前年度上半期の売上高1000万円超
(売上高の代わりに給与の合計額で判定することも)
- 個人事業主のときの売上高が1000万円を超えて課税事業者になるタイミングで、資本金1000万円未満の会社を設立すると、免税期間が延びる

<消費税の基準期間>

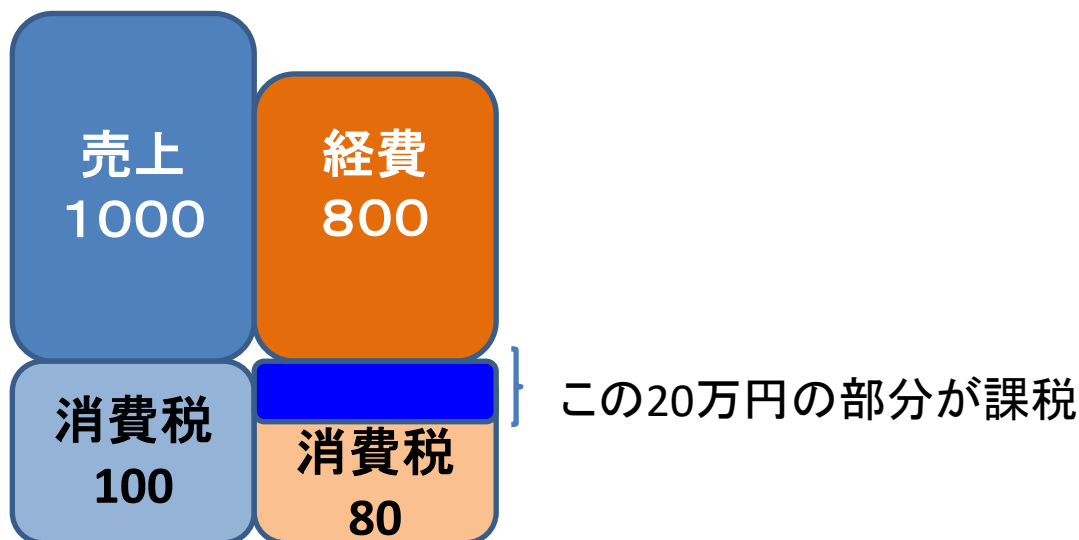


<消費税の計算について>

預かった消費税額
(売上にかかる消費税額)

－ 支払った消費税額
(仕入等にかかる消費税額)

たとえば、売上高1000万円(税抜)で仕入等の経費等にかかった費用が800万円(税抜)であった場合、**預かった消費税額＝1000万円 × 10%＝100万円**、**支払った消費税額＝800万円 × 10%＝80万円**となり、本来的には、**100万円－80万円＝20万円が支払うべき消費税額**となる。免税期間はこの部分が免税という意味



＜税金以外＞

①借入の際に社長が保証人になることができる

- 借主が法人、その保証人に社長等がなれる
⇒個人の場合、第三者保証

②許認可事業・新規取引に有利

- 新規の取引を始めるときに「法人」が要件とされること
- 許認可が必要な事業や公共事業などの入札でも個人では参加できない場合もある

③事業の将来性

- 採用活動や事業の継承(事業承継の問題)

④助成金

- 法人でなければ受けられない助成金の申請もある

(3) デメリット

① 法人登記費用

- 定款の作成(認証手数料)、登録免許税(+専門家への依頼):最低25万円程度の費用
 - 認証手数料5万円 + 印紙税(電子公証制度を利用すれば不要)4万円
 - 資本金の額 $\times 0.07$ (ただし最低15万円)
- 役員の居住地の移転、役員の在任期間の更新にも手数料

② 法人住民税

- 赤字であっても法人住民税の均等割(7万円程度)

③社会保険の加入義務

- 社会保険料
: 一人でも加入義務(一度加入するとやめられない)
- 個人の給与からの天引き分＋会社負担額

④税務調査の可能性: 個人 < 法人

⑤事務負担と税理士費用(顧問報酬＋決算報酬)

⑥法人化に伴う各種契約手数料の額

- ネットバンキング、電話、プロバイダー契約など

(4) 法人化する場合の選択肢

わが国で会社を設立する場合

- 株式会社、合名会社、合資会社、合同会社の4つ
- ただし出資者(社員)の責任が「無限責任」となることは避けたい
- 株式会社 > 合同会社 > 合資会社 > 合名会社

「起業」をする前に知っておくべき基礎知識(2)

3 はじめに

(1) 復習

- 会社を辞めずに「起業」するか、会社を辞めて「起業」するか？
- 会社を辞めて「起業」する場合、「個人事業」or「法人」で事業を行っていくか？
- メリット：法人の場合、「**節税効果**」
- デメリット：法人の場合、時間と費用（定款、登記の手数料ほか）

- 法人で事業を行う場合の選択肢は？
- 株式会社、合名会社、合資会社、合同会社
一般的には、株式会社を選択する例が多く、次に合同会社（10数年で飛躍的增加）
- 株式会社と合同会社は「**有限責任**」
 ⇔ 合名会社、合資会社には「**無限責任**」

(2) 内容

- なぜ、会社を作る際に「株式会社」を選択するのか？（承前）
- 株式会社を設立する場合の基礎知識を知る

わが国の共同企業類型

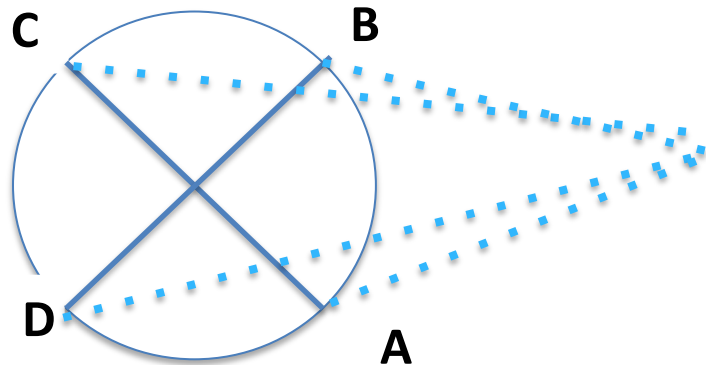
営利企業	個人企業 (個人事業)		
	共同企業 (共同事業)	非法人	匿名組合(商535～)、民法上の組合(民667～)、投資事業有限責任組合、有限責任事業組合
		法人	株式会社(会社25～)、合名会社(会社575～)、合資会社(会社575～)、合同会社(会社575～)、投資法人、特定目的会社
非営利法人	一般社団法人、一般財団法人、協同組織(消費生活協同組合、農業協同組合、水産業協同組合、信用協同組合、森林組合etc.)、相互会社、特定非営利活動法人、医療法人、学校法人、国立大学法人、宗教法人		

4 株式会社を設立する際の基礎知識

(1) 登記

- 個人事業で事業を行う ⇔ 法人で事業を行う
 - ・ 法人は法務局に「**登記**」(登録)する必要
 - ・ 登記により法人が新たに誕生
 - ・ 個人でいうところの「**出生**」→「**出生届**」に類似？
- 効果：法的には「権利・義務の帰属主体」となるという
 - ・ どのような意味か？
 - * 権利義務の帰属主体となり得る地位 (= **権利能力**)
 - ・ 例：事務所の賃貸借契約をする場合、事務所を借りることを決めるのは、法人の代表者であり、あるいは役員であるが、契約の名義は法人名義
 - 事務所を使用することができるのは借主の法人、賃料の支払も法人

個人の契約的結合(組合)と法人との違い



①内部的規律の限界

②対外的法律関係の煩雑さ

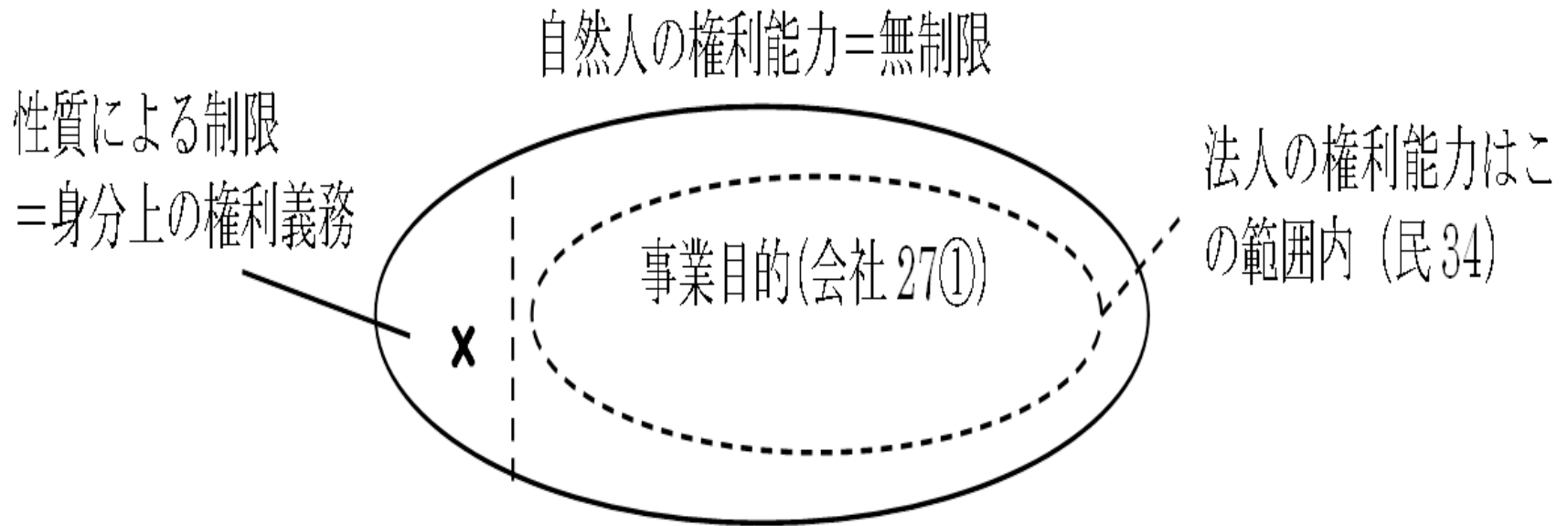
取引の相手方X

法人の個々の構成員とは別の権利能力の主体

≒契約当事者になれる



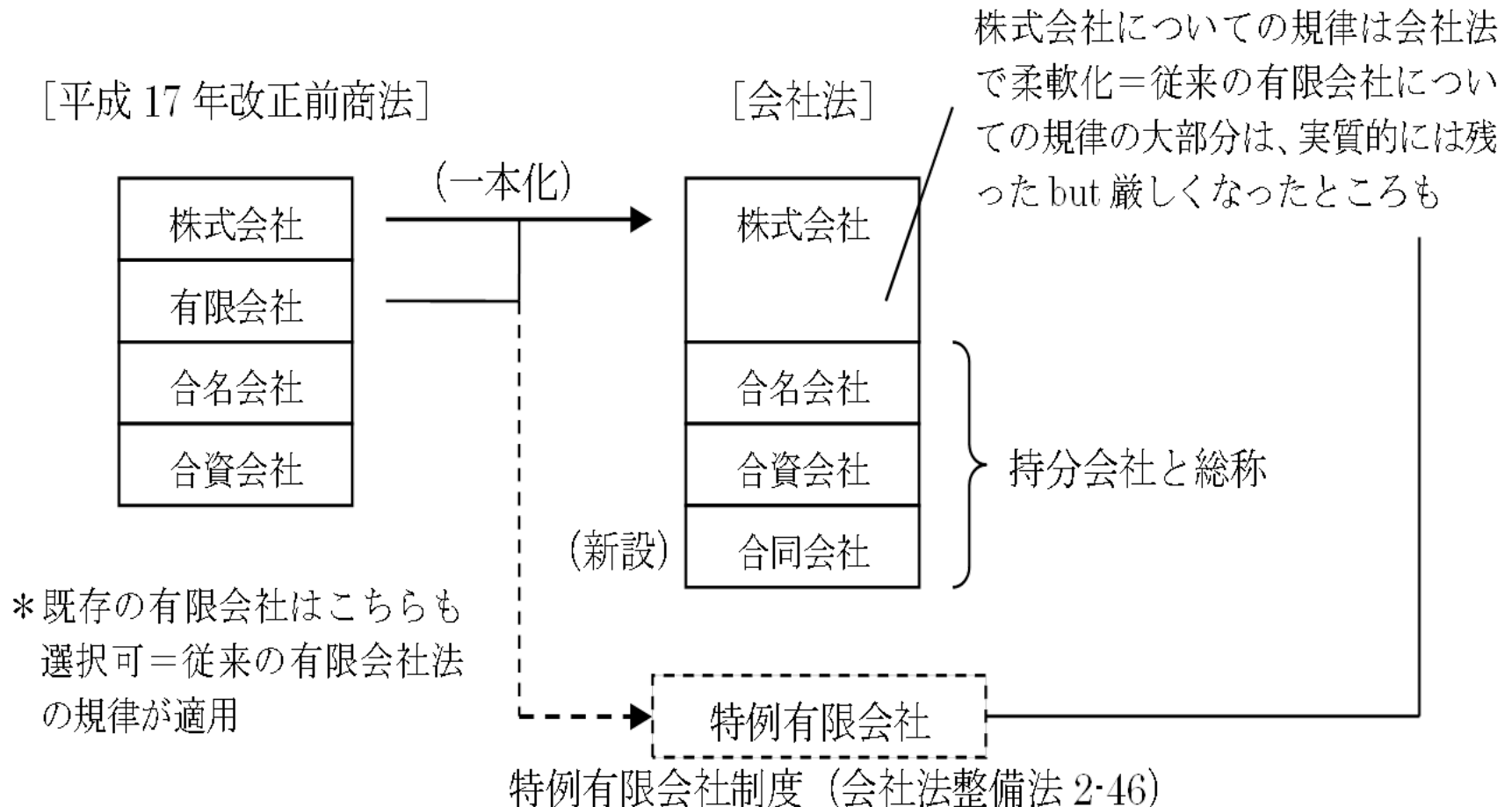
ただし・・・権利能力の範囲は？



だから、定款に定める事業目的が大事！！

株式会社は小規模事業形態でも可能

旧有限会社法の廃止→会社法へ



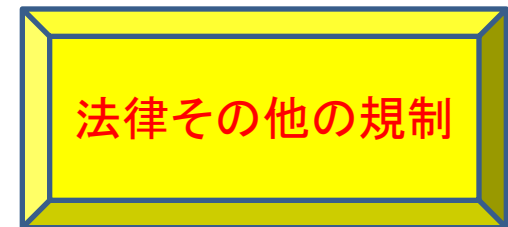
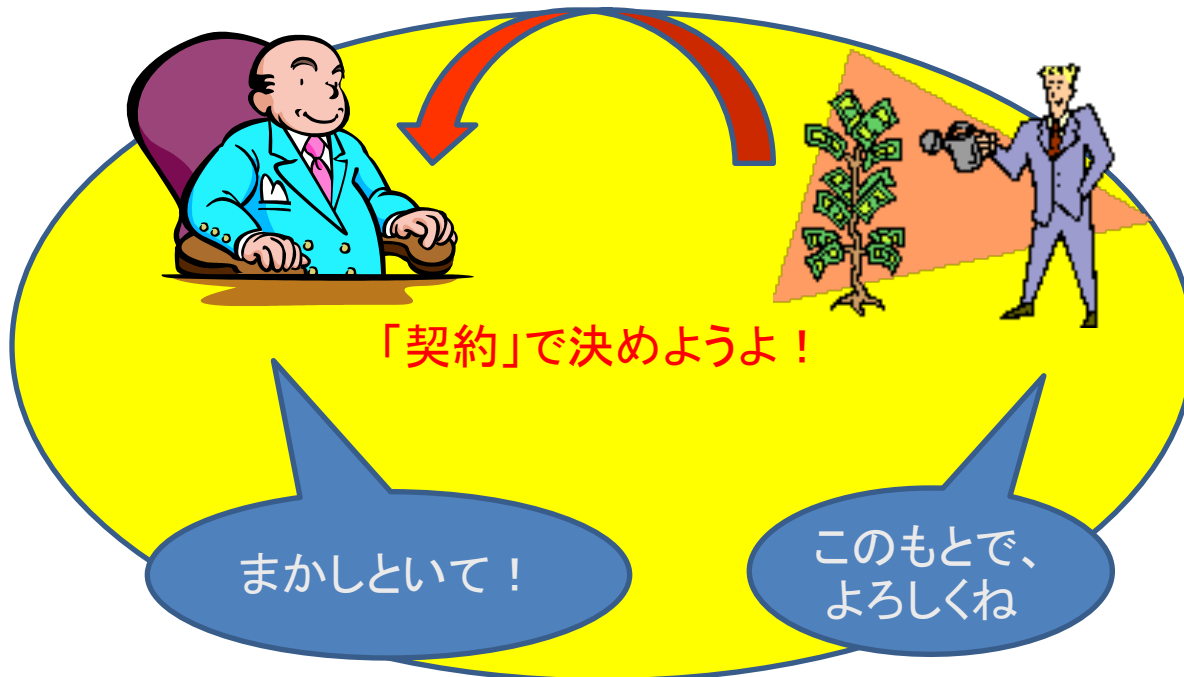
所有と経営の分離とは？ : ちょっと法律的なはなし 事業は自分で・・・ 個人企業



成功するかしない
かは、キミの頑張
り次第だ！

法律その他の規制

事業を「ヤル」人(運営する人) 事業に「ノル」人(お金の出し手)



ちょっとだけアドバイス
たとえば匿名組合

事業主の集合

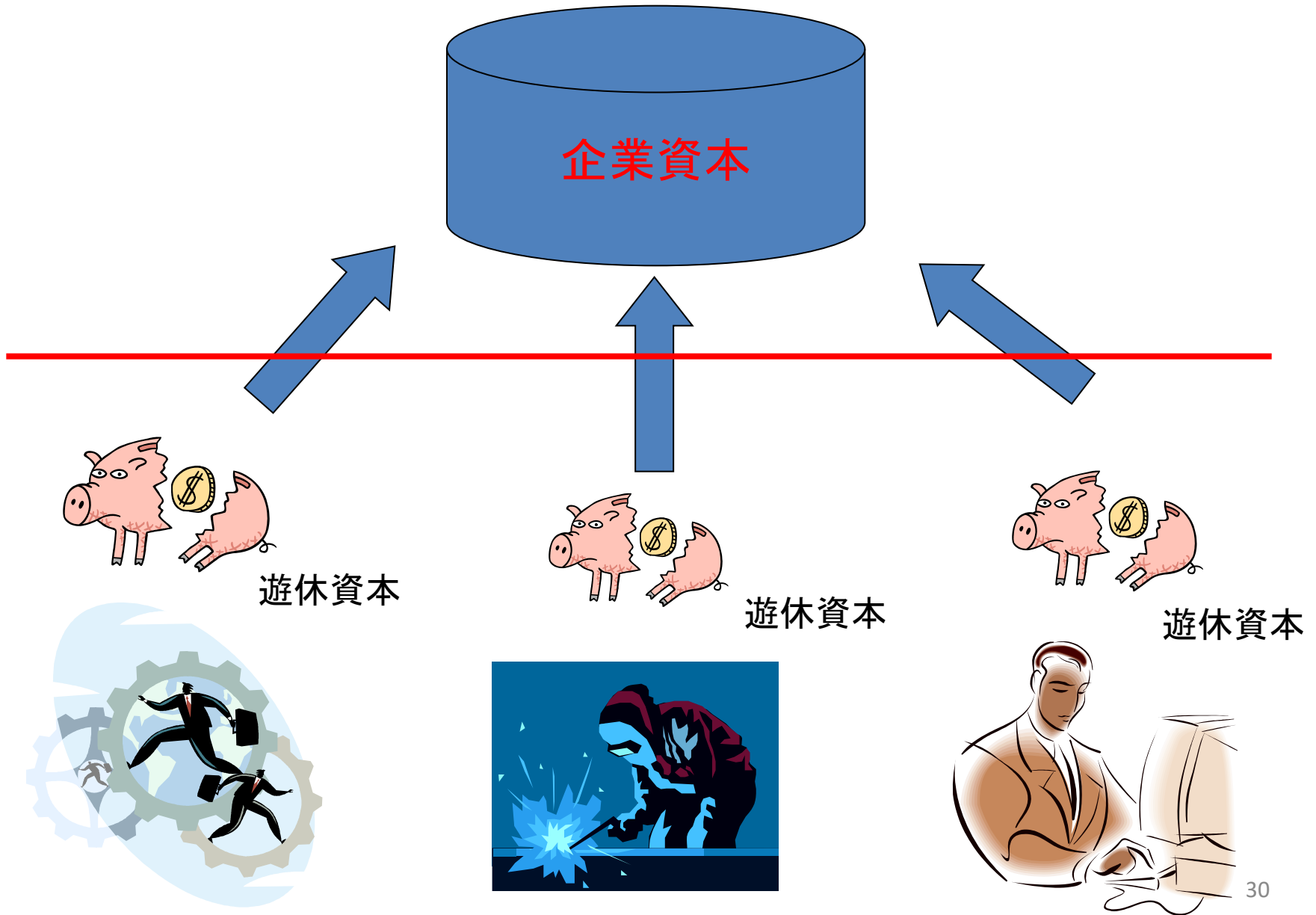


いいかげん、一
つの方向に動
けよ！

法律その他の規制

ちょっとだけアドバイス
全体会議、業務執行者etc

そもそも株式会社って？

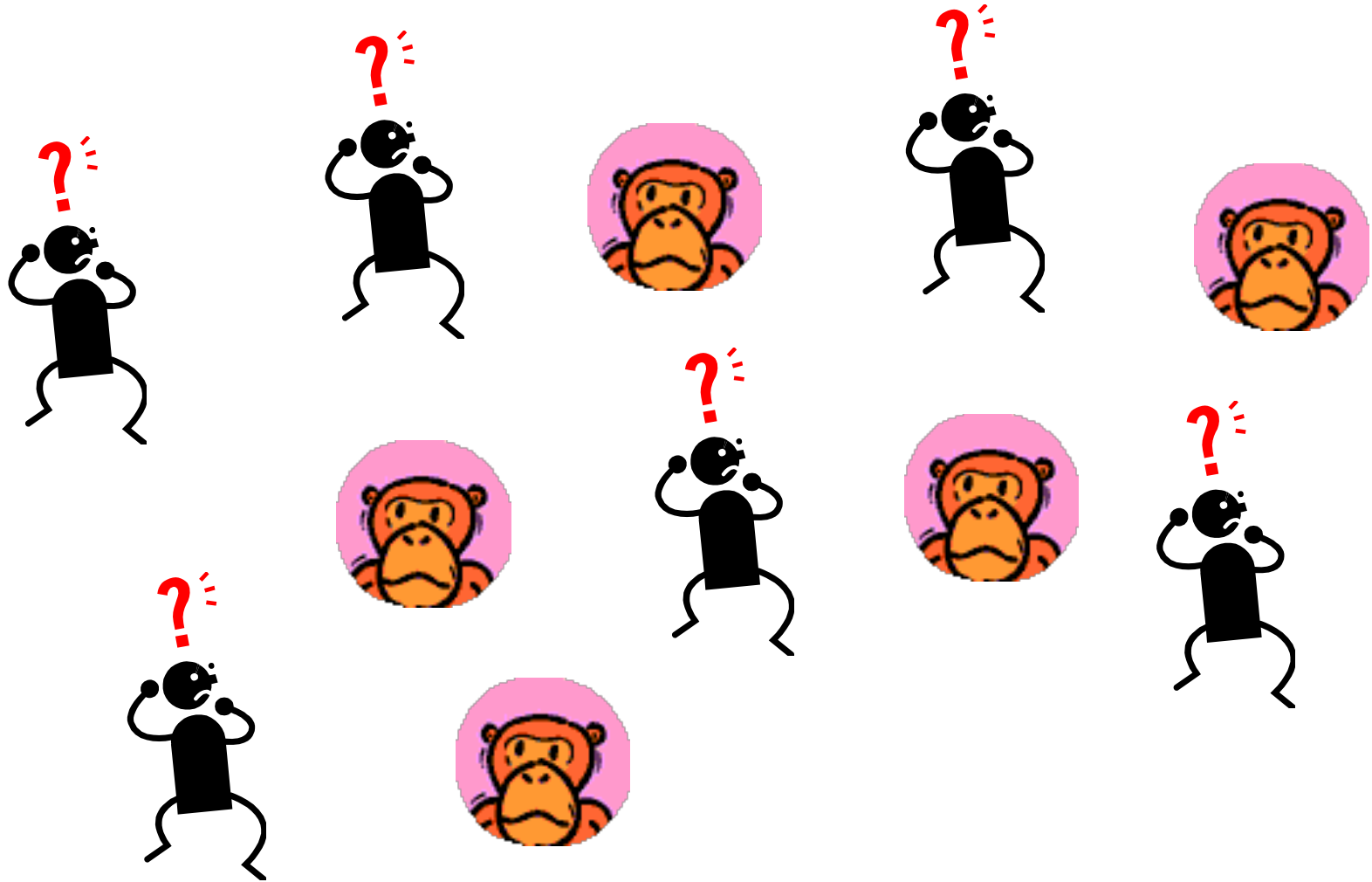


問題は...

出資者が「素人」!

近代的株式会社の生成の経緯からすると、
出資者は産業資本家ではなく、大衆投資家層。
だからこそ「遊休資本」といわれることに注意

株主がたくさん集まっても...



結局、なんにも決められない！

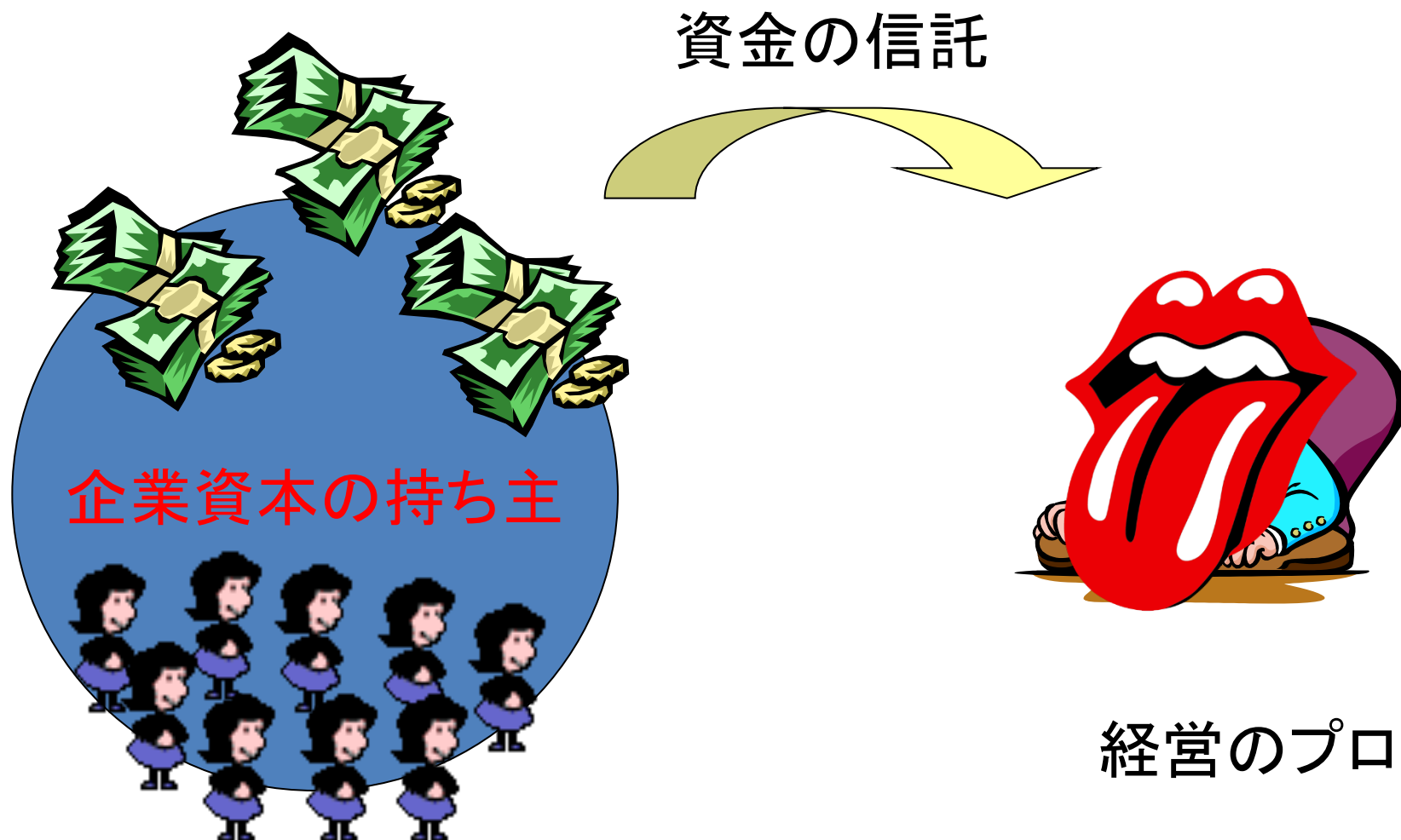
だったら... プロに預けちゃえ!

資金の信託



経営のプロ

経営のプロは「いい人」？



準則主義とは？

- 株式会社を設立しようとする者の要請 → 設立の自由度が高い
 - * 特許主義や免許主義が採用されなくなった理由
 - ⇔ 会社債権者や投資者の利益を損なう可能性
- 利害関係者の利益に配慮して、規定(準則)をあらかじめ定めておいて、それを満たせば設立が認められるといったシステム
→「**準則主義**」

* 設立にかかる立法主義

勅許主義: 国王の勅許 (Royal Charter)

特許主義: 国の特別立法による特許 (日本銀行、公社・公団・公庫など)

許可(免許)主義: 所轄官庁の個別的な許可

認可主義: 法定の要件を具備した上で所轄官庁の認可 (学校法人、医療法人、生協・農協・健康保険組合など)

認証主義: 所轄官庁の認証 (特定非営利法人(NPO法人)・宗教法人など)

自由設立主義: 国家の関与なし

したがって、法律(会社法等)上の設立の要件を満たし、登記をすれば会社は設立することができる！！

定款の作成

公証人の認証

発起人による出資の引受け・払込み

発起設立

取締役等の選任

設立手続の調査

募集設立

その他の引受人の募集

出資の引受け・払込み

創立総会の開催

: 発起人の報告、取締役等の
選任、設立手続の調査報告

設立登記＝会社の成立

会社法の規制は思ったよりも細かい！！ そこで・・・

(2) 会社設立のスケジュール

① 定款の作成＋認証など設立に向かう手続
営業資金の確保 ＋ 団体の実体形成

② 登記

③ 登記申請後の手続・各種の届出

①定款の作成・認証

- 会社は株主がお金を出し、役員が事業を運営することで発展
→複数関係者の事業への関与
- 会社に関する一定の約束事項を決めておく必要
約束事をまとめたもの「**定款**」
「定款」(と「寄付行為」)
- 定款は作成後、公証役場で**公証人の認証**を受ける必要(←法律上、必要とされる手続)

②設立登記

- 会社を設立する際には、法務局で設立登記（もちろん無条件ではない）
- われわれ「**自然人**」という出生届に類似
- 会社の重要な情報の登録

③各種の届出等

● 新規設立の場合

- ・ 会社の運営していくための諸官庁（役所）への手続
税務署、年金事務所などへの届出
- ・ 銀行で会社名義の口座をつくる
- ・ 登記完了後、登記事項証明書が必要

● 法人成りの場合

個人事業として活動していた人が事業を株式会社に引き継ぐこと

- ・ 個人事業の廃業 + 会社の設立手続
- ・ 会社の設立に関しては、新規設立の場合と同様
but 現物出資をする場合に注意

5 それぞれの主な手続を整理

(1) 窓口別

	公 証 役場	法務局	市 区 町 村	税 務 署 など	年金事務所、労働基 準監督署、公共職業 安定所	金融機関
①	定 款 の 証 認	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業目的 の確認 ・ 商号の調 査 ・ 申請書類 の入手 	発 起 人 と 役 員 の 印 鑑 証 明 書 の 入 手			出資の払込（個人の 口座）
②		設立登記の 申請 ↓ 会社設立の 日				

③		<ul style="list-style-type: none"> ・登記事項証明書の取得 ・印鑑カードの取得 ・会社の印鑑証明書の取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人主たる健康保険資格喪失続（年金事務所への継続後、速やかに） ・従業員の居住地ご特収者変更の届 	<ul style="list-style-type: none"> ・設立に必要な各種届出書の提出（設立～1ヶ月以内） ・個人の事業廃業に必要な各種届出（廃業～1ヶ月以内） 	<ul style="list-style-type: none"> ・年金事務所へ各種届出書の提出（設立～5日以内） ・労働基準監督署への各種届出書の提出（労働者を雇い入れた日の翌日～10日以内） ・公共職業安定所への各種届出書の提出（設置した日の翌日～10日以内） 	<ul style="list-style-type: none"> ・会社名義の口座開設手続 ・資本金を会社名義の口座に振替
---	--	--	--	---	---	---

(2) 最短(1週間)で会社をつくるとしたら・・・

	発起人	会社設立時の役員
1日目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の基本的事項を決める ・ 事業目的の確認<法務局> ・ 商号(社名)の調査<法務局など> ・ 印鑑証明書の取得<市町村> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 印鑑証明書の取得<市区町村> ・ 会社の印鑑の手配
2日目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定款の作成 ・ 収入印紙、公証人手数料の用意 ・ 資本金の用意 	
3日目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定款の認証<公証役場> ・ 資本金の払込<金融機関> ・ 現物出資財産の引渡し ・ 登記に必要な書類の作成 ・ 登録免許税の用意 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出資に関する調査 ・ 登記に必要な書類の作成 ・ 登録免許税の用意
4日目		<ul style="list-style-type: none"> ・ 設立登記の申請<法務局>
5～7日目		設立登記の完了 <ul style="list-style-type: none"> ・ 登記事項証明書の取得<法務局> ・ 印鑑カードの取得<法務局> ・ 印鑑証明書の取得<法務局>
登記完了～		<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種届出<諸官庁> ・ 許認可の手続<諸官庁> ・ 口座開設<金融機関>